

平成19年 2月期 個別財務諸表の概要

平成19年 4月12日

上場会社名 株式会社 ソフマップ

上場取引所 東

コード番号 2690

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sofmap.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長
 氏名 鈴木 和重

氏名 野口 進

TEL (03) 3251 - 3000

決算取締役会開催日 平成19年 4月12日

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成19年 5月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 19年 2月期の業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	85,424	9.7	1,192	-	868	-
18年 2月期	94,577	6.1	135	-	399	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	683	-	39.23	39.22	27.8	3.8	1.0
18年 2月期	8,875	-	831.30	-	195.3	1.3	0.4

(注) 1. 期中平均株式数 19年 2月期 16,314,946株 18年 2月期 10,677,146株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	21,523	2,801	2,801	2,801	13.0	15.73
18年 2月期	24,273	2,109	2,109	2,109	8.7	55.62

(注) 1. 期末発行済株式数 19年 2月期 16,322,700株 18年 2月期 16,289,100株
 2. 期末自己株式数 19年 2月期 314,247株 18年 2月期 347,847株

2. 20年 2月期の業績予想 (平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,000	280	230
通期	100,000	1,100	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 79円 06銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
		年間			
18年 2月期	-	-	-	-	-
19年 2月期	-	-	-	-	-
20年 2月期 予想	-	-	-	-	-

(注) 19年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

- 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際業績と異なることがあります

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金	2	3,748		3,223		524
2.売掛金		1,955		2,067		111
3.商品	2	6,222		5,848		373
4.前払費用		-		1		1
5.前払費用		420		337		82
6.関係会社短期貸付金		30		30		-
7.未収入金		268		632		363
8.立替金		14		12		1
9.その他の貸倒引当金		0		63		62
流動資産合計		12,660	52.2	12,215	56.8	445
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,2	540		359		181
(2)構築物	1	1		1		0
(3)車両運搬具	1	0		0		0
(4)工具器具備品	1	243		263		19
(5)土地	2	3,185		2,772		413
(6)建設仮勘定		-		0		0
有形固定資産合計		3,970	16.4	3,396	15.8	574
2.無形固定資産						
(1)借地権	2	56		56		-
(2)ソフトウェア		166		157		8
(3)ソフトウェア仮勘定		-		3		3
(4)電話加入権		53		53		-
無形固定資産合計		276	1.1	270	1.2	5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		92		92		0
(2)関係会社株式		104		10		94
(3)出資		0		0		-
(4)長期貸付金		1		1		0
(5)関係会社長期貸付金		1,670		1,548		122
(6)破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		250		250		-
(7)長期前払費用		58		88		29
(8)敷金保証金	2	5,414		4,201		1,212
(9)その他の貸倒引当金	2	121		77		43
投資その他の資産合計		7,366	30.3	5,640	26.2	1,725
固定資産合計		11,613	47.8	9,307	43.2	2,305
資産合計		24,273	100.0	21,523	100.0	2,750

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金	2,4	7,319		6,186		1,132
2.短期借入金	2,8	2,015		3,614		1,599
3.一年以内返済予定の長期借入金	2,8	3,825		2,111		1,713
4.一年以内償還予定の社債	2,8	930		490		440
5.未払金	2,4	1,294		1,482		187
6.未払費用		291		241		49
7.未払法人税等		90		23		67
8.未払消費税等		73		74		0
9.前受金		689		625		63
10.預り金		26		39		12
11.賞与引当金		110		183		73
12.修理保証引当金		180		45		135
13.ポイント引当金		600		762		162
14.その他の		5		3		1
流動負債合計		17,450	71.9	15,883	73.8	1,567
固定負債						
1.社債	2,8	875		380		495
2.長期借入金	2,8	2,198		846		1,351
3.長期未払金		90		38		52
4.退職給付引当金		1,471		1,509		38
5.その他の		78		63		14
固定負債合計		4,713	19.4	2,838	13.2	1,875
負債合計		22,164	91.3	18,721	87.0	3,443
(資本の部)						
資本金	5	2,291	9.4	-	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金		2,070		-		-
2.その他資本剰余金						
(1)資本金及び資本準備金減少差益		5,603		-		-
資本剰余金合計		7,673	31.6	-	-	-
利益剰余金						
1.任意積立金						
(1)特別償却準備金		15		-		-
(2)別途積立金		2,500		-		-
2.当期末処理損失		10,248		-		-
利益剰余金合計		7,733	31.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7	3	0.0	-	-	-
自己株式	6	126	0.5	-	-	-
資本合計		2,109	8.7	-	-	-
負債資本合計		24,273	100.0	-	-	-

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1.資 本 金		-	-	2,291	10.6	-
2.資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金		-	-	2,070		
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	2,070	9.6	-
3.利 益 剰 余 金						
(1)その他利益剰余金						
特別償却準備金		-	-	8		-
繰越利益剰余金		-	-	1,459		-
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	1,450	6.7	-
4.自 己 株 式	6	-	-	113	0.5	-
株 主 資 本 合 計		-	-	2,797	13.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1.その他有価証券評価差額金	7	-	-	4	0.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	4	0.0	-
純 資 産 合 計		-	-	2,801	13.0	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	21,523	100.0	-

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		94,577	100.0	85,424	100.0	9,153
売 上 原 価		77,182	81.6	67,987	79.6	9,195
売 上 総 利 益		17,395	18.4	17,436	20.4	41
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	17,530	18.5	16,244	19.0	1,286
営業利益又は営業損失()		135	0.1	1,192	1.4	1,328
営 業 外 収 益		296	0.3	273	0.3	23
1.受 取 利 息 及 び 配 当 金		52		48		3
2.そ の 他		244		224		19
営 業 外 費 用		560	0.6	597	0.7	37
1.支 払 利 息		405		247		157
2.社 債 利 息		33		21		12
3.新 株 発 行 費		32		-		32
4.社 債 発 行 費		13		-		13
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		297		297
6.そ の 他		75		31		43
経常利益又は経常損失()		399	0.4	868	1.0	1,267
特 別 利 益		84	0.0	55	0.1	28
1.役員退職慰労引当金戻入益		71		-		71
2.固 定 資 産 売 却 益	2	-		55		55
3.そ の 他		13		0		13
特 別 損 失		8,528	9.0	235	0.3	8,292
1.固 定 資 産 除 却 損	4	411		22		389
2.固 定 資 産 売 却 損	3	-		6		6
3.店 舗 閉 鎖 損 失		407		-		407
4.減 損 損 失	5	7,069		193		6,875
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額		305		-		305
6.過年度ポイント引当金繰入額		110		-		110
7.退職給付会計基準変更時差異償却		131		-		131
8.保 証 金 解 約 損		0		-		0
9.原 状 回 復 工 事 費		22		5		17
10.関係会社株式評価損		63		6		56
11.そ の 他		6		-		6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		8,842	9.4	688	0.8	9,531
法人税、住民税及び事業税		22	0.0	15	0.0	6
法 人 税 等 調 整 額		10	0.0	10	0.0	20
当期純利益又は当期純損失()		8,875	9.4	683	0.8	9,558
前期繰越利益又は前期繰越損失()		1,457		-		-
利 益 準 備 金 取 崩 額		84		-		-
当 期 未 処 理 損 失		10,248		-		-

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高	2,291	2,070	5,603	15	2,500	10,248	126	2,105
事業年度中の変動額								
欠損填補（注）			5,603	6	2,500	8,110		-
自己株式の処分						3	12	8
当期純利益						683		683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								-
事業年度中の変動額合計	-	-	5,603	6	2,500	8,789	12	691
平成19年2月28日残高	2,291	2,070	-	8	-	1,459	113	2,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	3	3	2,109
連結会計年度中の変動額			
欠損填補（注）			-
自己株式の処分			8
当期純利益			683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	692
平成19年2月28日残高	4	4	2,801

（注）平成18年5月26日開催の定時株主総会において決議された損失金処理によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品(中古ハード) 個別法による原価法
 - (2) 商品(上記以外) 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、耐用年数については以下のとおりであります。

建物	3~47年
構築物	10~15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2~20年

取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれの発生年度の翌期より費用処理しております。

- (4) 修理保証引当金 ワランティ事業(当社商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。
- (5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ方針は、主に当社の内規である「資金管理規程」に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしております。

(3) 有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は、2,801百万円であります。これによる損益に与える影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度から適用できることになっていること、並びに親会社との会計処理の統一を図る必要性が生じたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失及び当期純損失は7,069百万円多く計上されております。 なお、当該変更は当下半期に実施したため、当中間期は従来の方法によっております。したがって、当中間期は、変更後の方法によった場合と比較して、中間純損失は6,712百万円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,408百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,845百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
現金及び預金 733百万円	現金及び預金 708百万円
商 品 6,222百万円	建 物 60百万円
建 物 244百万円	土 地 2,642百万円
土 地 3,082百万円	敷金保証金 3,142百万円
借地権 56百万円	計 6,554百万円
敷金保証金 3,500百万円	
その他(投資その他の資産) 39百万円	
計 13,879百万円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 1,053百万円	短期借入金 304百万円
未払金 18百万円	長期借入金 831百万円
短期借入金 1,040百万円	(一年以内返済予定分を含む)
長期借入金 3,157百万円	計 1,135百万円
(一年以内返済予定分を含む)	
社 債 345百万円	
(一年以内償還予定分を含む)	
計 5,613百万円	
3.下記のとおり子会社の仕入先からの買掛金に対して債務保証を行っております。	3.下記のとおり子会社の仕入先からの買掛金に対して債務保証を行っております。
ソフマップソフト㈱ 224百万円	ソフマップソフト㈱ 239百万円
ウインケル㈱ 14百万円	ウインケル㈱ 46百万円
合 計 239百万円	合 計 286百万円
4.買掛金には、関係会社に対するものが34百万円含まれております。	4.未払金には、関係会社に対するものが541百万円含まれております。
5.会社が発行する株式 41,800,000株	5.会社が発行する株式 99,856,800株
発行済株式総数 24,964,447株	発行済株式総数 24,964,447株
(うち普通株式 16,636,947株)	(うち普通株式 16,636,947株)
(うちA種優先株式 7,577,500株)	(うちA種優先株式 7,577,500株)
(うちB種優先株式 750,000株)	(うちB種優先株式 750,000株)
6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式347,847株であります。	6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式314,247株であります。
7.配当制限	7. _____
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3百万円であります。	

前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
<p>8. 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定含む）のうち31億32百50万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しない</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債（短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定含む）、社債（1年以内償還予定含む））の総額が180億円を超えない</p> <p>なお、当期末において、財務制限条項の「経常損失を2期連続で計上しない」に抵触しておりますが、財務制限条項が付された借入先から、本条項に基づく期限の利益喪失の請求を平成19年2月28日まで猶予することについてご承諾をいただいております。</p>	<p>8. 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定含む）のうち13億70百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しない</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債（短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定含む）、社債（1年以内償還予定含む））の総額が180億円を超えない</p> <p>なお、前期末において、財務制限条項の「経常損失を2期連続で計上しない」に抵触していたことから、財務制限条項が付された借入先から、本条項に基づく期限の利益喪失の請求を平成19年2月28日まで猶予することについてご承諾をいただいております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,293百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">1,513百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,178百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,219百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">17,530百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	役員報酬	106百万円	給料手当	5,293百万円	賞与	151百万円	賞与引当金繰入額	110百万円	退職給付引当金繰入額	234百万円	法定福利費	715百万円	業務委託費	615百万円	広告宣伝費	326百万円	ポイント販促費	1,513百万円	ポイント引当金繰入額	600百万円	荷造運搬費	682百万円	販売手数料	260百万円	地代家賃	3,178百万円	リース料	79百万円	減価償却費	442百万円	その他	3,219百万円	計	17,530百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,882百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">2,573百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,545百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,754百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16,244百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	役員報酬	68百万円	給料手当	4,882百万円	賞与	137百万円	賞与引当金繰入額	183百万円	退職給付引当金繰入額	212百万円	法定福利費	652百万円	業務委託費	598百万円	広告宣伝費	372百万円	ポイント販促費	2,573百万円	ポイント引当金繰入額	162百万円	荷造運搬費	686百万円	販売手数料	214百万円	地代家賃	2,545百万円	リース料	59百万円	減価償却費	140百万円	その他	2,754百万円	計	16,244百万円	建物	40百万円	工具器具備品	11百万円	土地	3百万円	計	55百万円
役員報酬	106百万円																																																																												
給料手当	5,293百万円																																																																												
賞与	151百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	110百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	234百万円																																																																												
法定福利費	715百万円																																																																												
業務委託費	615百万円																																																																												
広告宣伝費	326百万円																																																																												
ポイント販促費	1,513百万円																																																																												
ポイント引当金繰入額	600百万円																																																																												
荷造運搬費	682百万円																																																																												
販売手数料	260百万円																																																																												
地代家賃	3,178百万円																																																																												
リース料	79百万円																																																																												
減価償却費	442百万円																																																																												
その他	3,219百万円																																																																												
計	17,530百万円																																																																												
役員報酬	68百万円																																																																												
給料手当	4,882百万円																																																																												
賞与	137百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	183百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	212百万円																																																																												
法定福利費	652百万円																																																																												
業務委託費	598百万円																																																																												
広告宣伝費	372百万円																																																																												
ポイント販促費	2,573百万円																																																																												
ポイント引当金繰入額	162百万円																																																																												
荷造運搬費	686百万円																																																																												
販売手数料	214百万円																																																																												
地代家賃	2,545百万円																																																																												
リース料	59百万円																																																																												
減価償却費	140百万円																																																																												
その他	2,754百万円																																																																												
計	16,244百万円																																																																												
建物	40百万円																																																																												
工具器具備品	11百万円																																																																												
土地	3百万円																																																																												
計	55百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																										
<p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td></tr> </table>	建物	125百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	134百万円	ソフトウェア	89百万円	ソフトウェア仮勘定	61百万円	計	411百万円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	土地	1百万円	計	6百万円	建物	13百万円	工具器具備品	9百万円	計	22百万円
建物	125百万円																										
構築物	0百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	134百万円																										
ソフトウェア	89百万円																										
ソフトウェア仮勘定	61百万円																										
計	411百万円																										
建物	5百万円																										
土地	1百万円																										
計	6百万円																										
建物	13百万円																										
工具器具備品	9百万円																										
計	22百万円																										

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		
5.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			5.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
本店(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物、土地等	本店(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物、土地等
秋葉原1号店(同上)	同上	建物及び構築物等	秋葉原14号店(同上)	同上	建物及び構築物等
秋葉原3号店(同上)	同上	建物及び構築物等	ギガストア横浜店(神奈川県横浜市西区)	同上	工具器具備品
秋葉原6号店(同上)	同上	建物及び構築物、土地等	ギガストア名古屋駅ナカ店(愛知県名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等
秋葉原7号店(同上)	同上	建物及び構築物、土地等	四条河原町店(京都府京都市下京区)	同上	工具器具備品
旧秋葉原10号店(同上)	賃貸物件	建物及び構築物、無形固定資産等	E C営業部(東京都千代田区)	事務所設備	無形固定資産
秋葉原13号店(同上)	店舗	建物及び構築物、土地等	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 また、各営業部門の共用資産に関しては、エリアとする中間のグルーピングを実施、それ以外の共用資産は、会社全体でグルーピングしました。 * 減損損失の内訳 営業用資産 193 百万円 （内、建物 53 百万円 土地 91 百万円 その他 49 百万円 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。 また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の資本コストである加重平均資本コスト(WACC)6.6%で割引引き算しております。		
新宿2号店(東京都新宿区)	同上	建物及び構築物等			
新宿4号店(同上)	同上	建物及び構築物等			
日本橋2号店(大阪府大阪市浪速区)	同上	建物及び構築物等			
日本橋4号店(同上)	同上	建物及び構築物、土地等			
日本橋5号店(同上)	同上	建物及び構築物等			
ギガストア新潟店(新潟県新潟市)	同上	建物及び構築物等			
ギガストア大宮店(埼玉県さいたま市大宮区)	同上	建物及び構築物等			
有楽町ソフマップ(東京都千代田区)	同上	建物及び構築物等			
ギガストア横浜店(神奈川県横浜市西区)	同上	建物及び構築物等			
ギガストア厚木店(神奈川県厚木市)	同上	建物及び構築物等			
ギガストア名古屋駅ナカ店(愛知県名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等			
ギガストアなんば店(大阪府大阪市浪速区)	同上	建物及び構築物等			
ギガストア天王寺店(大阪府大阪市天王寺区)	同上	建物及び構築物等			
ギガストア広島店(広島県広島市中区)	同上	建物及び構築物等			
四条河原町店(京都府京都市下京区)	同上	建物及び構築物等			
E C営業部(東京都千代田区)	事務所設備	無形固定資産等			
法人営業部(東京都千代田区他)	同上	無形固定資産等			
F C事業部(同上)	同上	無形固定資産等			
社宅(東京都世田谷区他)	賃貸物件他	建物及び構築物等			

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、各営業部門の共用資産に関しては、エリアとする中間のグルーピングを実施、それ以外の共用資産は、会社全体でグルーピングしました。</p> <p>* 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">6,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>（内、建物</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">5,211 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">561 百万円</td> </tr> <tr> <td>（内、建物</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、不動産鑑定評価に基づき算出、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また、使用価値は将来キャッシュ・フロー（本部費配賦後営業利益）を当社の資本コストである加重平均資本コスト(WACC)7.9%で割り引き算出しております。</p>	営業用資産	6,508 百万円	（内、建物	821 百万円	土地	5,211 百万円	その他	475 百万円	賃貸用資産	561 百万円	（内、建物	74 百万円	土地	289 百万円	その他	197 百万円	
営業用資産	6,508 百万円																
（内、建物	821 百万円																
土地	5,211 百万円																
その他	475 百万円																
賃貸用資産	561 百万円																
（内、建物	74 百万円																
土地	289 百万円																
その他	197 百万円																

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	347,847株	-	33,600株	314,247株

（注）自己株式の数の減少は、すべてストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	ソフトウェア	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	320	9	330	減価償却累計額相当額	210	9	220	減損損失累計額相当額	5	0	6	期末残高相当額	103	-	103	1年以内	46百万円	1年超	63百万円	合計	109百万円	リース資産減損勘定の残高	6百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	73百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減損損失	6百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具器具備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	173	173	減価償却累計額相当額	92	92	減損損失累計額相当額	5	5	期末残高相当額	75	75	1年以内	33百万円	1年超	46百万円	合計	79百万円	リース資産減損勘定の残高	4百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	46百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減損損失	- 百万円
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																				
取得価額相当額	320	9	330																																																																				
減価償却累計額相当額	210	9	220																																																																				
減損損失累計額相当額	5	0	6																																																																				
期末残高相当額	103	-	103																																																																				
1年以内	46百万円																																																																						
1年超	63百万円																																																																						
合計	109百万円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	6百万円																																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	73百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																						
減損損失	6百万円																																																																						
	工具器具備品	合計																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
取得価額相当額	173	173																																																																					
減価償却累計額相当額	92	92																																																																					
減損損失累計額相当額	5	5																																																																					
期末残高相当額	75	75																																																																					
1年以内	33百万円																																																																						
1年超	46百万円																																																																						
合計	79百万円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	4百万円																																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	46百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																						
減損損失	- 百万円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度において子会社株式の評価損を63百万円計上しております。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度において子会社株式の評価損を6百万円計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>修理保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失否認額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,849</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益処分方式による特別償却額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	減損損失否認額	2,876百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	22	減価償却限度超過額	49	修理保証引当金繰入否認額	73	未払事業税等否認額	43	賞与引当金繰入否認額	44	退職給付引当金繰入否認額	581	ポイント引当金繰入否認額	244	貸倒引当金繰入限度超過額	141	店舗閉鎖損失否認額	165	繰越欠損金	557	その他	49	繰延税金資産小計	4,849	評価性引当額	4,849	繰延税金資産合計	-	利益処分方式による特別償却額	5	前払年金費用	15	その他有価証券評価差額金	3	繰延税金負債合計	24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>修理保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益処分方式による特別償却額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	減損損失否認額	1,312百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	22	減価償却限度超過額	5	修理保証引当金繰入否認額	18	未払事業税等否認額	17	賞与引当金繰入否認額	74	退職給付引当金繰入否認額	614	ポイント引当金繰入否認額	310	貸倒引当金繰入限度超過額	256	繰越欠損金	1,854	その他	52	繰延税金資産小計	4,538	評価性引当額	4,538	繰延税金資産合計	-	利益処分方式による特別償却額	1	前払年金費用	9	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	13
減損損失否認額	2,876百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	22																																																																										
減価償却限度超過額	49																																																																										
修理保証引当金繰入否認額	73																																																																										
未払事業税等否認額	43																																																																										
賞与引当金繰入否認額	44																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	581																																																																										
ポイント引当金繰入否認額	244																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	141																																																																										
店舗閉鎖損失否認額	165																																																																										
繰越欠損金	557																																																																										
その他	49																																																																										
繰延税金資産小計	4,849																																																																										
評価性引当額	4,849																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
利益処分方式による特別償却額	5																																																																										
前払年金費用	15																																																																										
その他有価証券評価差額金	3																																																																										
繰延税金負債合計	24																																																																										
減損損失否認額	1,312百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	22																																																																										
減価償却限度超過額	5																																																																										
修理保証引当金繰入否認額	18																																																																										
未払事業税等否認額	17																																																																										
賞与引当金繰入否認額	74																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	614																																																																										
ポイント引当金繰入否認額	310																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	256																																																																										
繰越欠損金	1,854																																																																										
その他	52																																																																										
繰延税金資産小計	4,538																																																																										
評価性引当額	4,538																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
利益処分方式による特別償却額	1																																																																										
前払年金費用	9																																																																										
その他有価証券評価差額金	2																																																																										
繰延税金負債合計	13																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">2.94%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.37%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額認容額</td> <td style="text-align: right;">45.09%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.09%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.81%</td> </tr> </table>	法定実行税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異	2.94%	住民税均等割	2.37%	評価性引当額認容額	45.09%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.81%																																																												
法定実行税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久差異	2.94%																																																																										
住民税均等割	2.37%																																																																										
評価性引当額認容額	45.09%																																																																										
その他	0.09%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.81%																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年3月 1日) (至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日) (至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	55円62銭	15円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	831円30銭	39円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	39円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、A種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種2,000円)及び累積未払優先配当額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月 1日) (至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日) (至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,875	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	42
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	8,875	640
期中平均株式数(株)	10,677,146	16,314,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株) (うち、事故株式譲渡方式ストック・オプション)	-	5,317 (5,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の潜在株式に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(子会社の吸収合併)

1. 合併の目的

当社は、秋葉原地区新店の出店、及び再編を進めるにあたり、店舗資産(店舗、商品等)の活用に取り組むことで、当社のソフト販売事業及び店舗網の更なる拡大を図るべく、100%子会社であるソフマップソフトの吸収合併を行うこととし、3月28日開催の取締役会にて決議いたしました。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ソフマップソフト株式会社は解散いたします。

3. 合併比率並びに合併交付金

対象会社は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

4. 合併当事会社の状況

	被合併会社
(1) 商号	ソフマップソフト株式会社
(2) 事業内容	CD、DVD等ソフト専門小売業
(3) 設立年月日	平成元年5月
(4) 本店所在地	東京都千代田区外神田3-14-10
(5) 代表者	代表取締役社長 松井 幹利
(6) 資本金	50百万円
(7) 発行済株式総数	1,000株
(8) 純資産	302百万円
(9) 総資産	1,940百万円
(10) 決算期	1月20日
(11) 従業員数	41名

5. 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年3月28日
合併契約締結	平成19年3月28日
合併承認株主総会	平成19年5月29日 (株式会社ソフマップ基準日 平成19年2月28日) (ソフマップソフト株式会社基準日 平成19年1月20日)
合併予定日(効力発生日)	平成19年6月1日(予定)

6. 業績に与える影響

当社では子会社の債務超過額の継承について、同額を貸倒引当金として引当てしておりますので、基本的には当社の自己資本への影響はありません。

(営業用資産の譲渡)

1. 譲渡の理由

当社は、平成 19 年 3 月 28 日に発表いたしました秋葉原地区新店の出店、及び同地区の再編を進めるにあたり、自社保有店舗である秋葉原本店、及び秋葉原 13 号店について売却を推進してまいりました。今回、売却先と条件面で合意したことから、譲渡を行なうこととし、3 月 28 日開催の取締役会にて決議いたしました。

2. 譲渡先の概要

商 号	株式会社 イントランス(東証マザーズ:3237)
本 店 所 在 地	東京都渋谷区東3-14-15MOビル6階
代 表 者	代表取締役 上島規男
資 本 の 額	5億8612万円 (平成 19 年 1 月現在)
主 な 事 業 の 内 容	プリンシパルインベストメント事業 ソリューション事業
大 株 主	投資事業組合オリックス9号 業務執行組員 オリックス・キャピタル株式会社 安田企業投資2号投資事業有限責任組合 無限責任組合 安田企業投資株式会社 新規事業投資株式会社 明治キャピタル7号投資事業組合 業務執行組員 明治キャピタル株式会社 エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社 有限会社レアリア・インベストメント 上島規男
当 社 と の 関 係	当社及び当社グループ会社との資本的関係、人的関係は一切ありません。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
秋葉原本店 東京都千代田区外神田 1,372.08 m ²	1,689 百万円	1,610 百万円	営業中 (平成 19 年 9 月上旬閉店予定)
秋葉原 13 号店 東京都千代田区外神田 326.25 m ²	124 百万円	400 百万円	営業中 (平成 19 年 9 月上旬閉店予定)
合 計	1,813 百万円	2,010 百万円	

4. 業績に対する影響

平成 20 年 2 月期における固定資産売却益として 260 百万円の特別利益が発生する予定です。